

JTEC 平成20年度第1回講演会(平成20年6月12日)

テーマ 持続的発展をもたらすICTシステムの構築と普及

問題提起 コーディネータ NTTコミュニケーションズ株式会社
グローバル事業本部ヴァイスプレジデント
阿南 修平

講演 1 インターネットの普及後の日本のICT国際競争力
~世界No.1モバイル/ブロードバンド立国に向けて~
講演者 インターネット総合研究所代表取締役所長
東京大学大学院数理化学研究科客員教授

藤原 洋

講演 2 バングラデッシュにおける実践
講演者 株式会社 デフタ・キャピタル 取締役
古川 拓

講演 ー無線とインターネット技術の融合と変化ー
無線IP技術が先導するビジネスモデル

講演者 ルート株式会社 代表

真野 浩

まとめ コーディネーター

総務省アクションプラン(08.5.21)(1/2)

次世代IPネットワーク国際競争力強化アクションプラン08 (1/2)

1

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	平成21年1月以降
<p>(1) アジア次世代IPネットワーク基盤整備プロジェクトの推進</p> <p><u>国際的な共同実験・相互接続性検証プロジェクト</u></p>	<p>10年度調査を踏まえた実証実験の実施に向けたベトナムとの意見交換</p>	<p>10年度調査を踏まえた実証実験の実施</p>	<p>10年度調査を踏まえた実証実験の実施</p>	<p>10年度調査を踏まえた実証実験の実施</p>
<p><u>国際的な共同実験・相互接続性検証プロジェクト</u></p>	<p>3/31～4/2 第4回日中標準化協議会</p>	<p>日中韓における次世代IPネットワーク(NGN)標準化テストベッドによる共同実験・相互接続検証(次世代IPネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発)</p>		
<p>(2) 国際標準に関する戦略的取組の強化</p> <p><u>ICT標準化強化プログラムの推進</u></p> <p><u>国際標準化活動への積極的な参画</u></p>	<p>国際標準化戦略の策定(「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」情報通信審議会答申中)</p> <p>5/12～22 ITU-T (NGN-GSI)</p> <p>6/9～14 (神戸) ASTAP総会／WTSA準備会合</p>	<p>戦略的な国際標準化活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTパテントマップ ○ ICT標準化戦略マップ ○ ICT標準化エキスパート ○ ICT標準化知財センター <p>9/1～11 ITU-T (NGN-GSI)</p>	<p>戦略的な国際標準化活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTパテントマップ ○ ICT標準化戦略マップ ○ ICT標準化エキスパート ○ ICT標準化知財センター <p>10/21～30 ITU-T (WTSA)</p>	<p>戦略的な国際標準化活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTパテントマップ ○ ICT標準化戦略マップ ○ ICT標準化エキスパート ○ ICT標準化知財センター <p>1/12～23 ITU-T (NGN-GSI)</p>
<p>(3) 研究開発の推進</p> <p><u>ICT国際競争力強化重点技術戦略の推進</u></p> <p><u>中長期に渡る研究開発戦略の策定・実施</u></p>	<p>6月 NICT-EU共催 新世代ネットワークシンポジウム</p>	<p>連携</p>	<p>次世代IPネットワーク推進フォーラム</p> <p>新しい時代のネットワークアーキテクチャ創出のための基盤技術の研究開発の推進</p> <p>6月 NICT-EU共催 新世代ネットワークシンポジウム</p> <p>連携</p> <p>新世代ネットワーク推進フォーラム</p> <p>研究開発戦略・標準化戦略の策定(「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」情報通信審議会答申中)</p>	<p>研究開発施策への反映</p>

総務省アクションプラン(2/2)

次世代IPネットワーク国際競争力強化アクションプラン08 (2/2)

2

		4月～6月	7月～9月	10月～12月	平成21年1月以降	
(4) 人材育成方策	人材交流の要なる推進					
	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA研修 ・APT特別拠出金による研修 ・JTEC補助事業による研修 					
国際標準化活動及び研究開発に係る取組		<p>「国際標準化戦略」に基づく国際標準化人材の育成</p> <p>「新世代ネットワーク研究開発総局本部」(NICT)等において研究開発人材の育成について検討・実施</p>				
(5) ODA等の活用	マスタープランの策定					
	インフラ整備の支援					
	パイロットプロジェクトの推進					
(6) 関係者によるその他の主な取組	二国間会議/多国間会議の有効活用					
	国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験の推進					
	各国の情報の収集・整理及び当該情報の産学官での共有					
	通信キャリアとベンダーが一体となった国際展開の推進					
	各国の動向等に関する情報を提供するために設置したサイトの充実に関する調査、情報収集の実施					

「元気のでのる国際協力と人材育成」

(JTEC2007年12月講演会講師富士通(株)阿瀬見氏の提言)

多くの研修生が財産

FUJITSU

- 今までの研修実績を踏まえ、これらの財産(人脈、経験、...)をネットワーク化して新たな国際活動強化のための環境整備と優れた外国人研究者の受け入れの促進を図る
- 日本人で海外経験を有するOB関係者のネットワークの形成
- 例えば、富士通では今までに約6000人の研修生を受け入れてきた。これらの研修生は、各国で幹部として活躍。この人たちに働きかけ国としての人材育成スキームを構築、実践していくとか？

人材育成のアイデア(一つのアイデア)

FUJITSU

- OBが健在の間に、人材支援のプログラムと人材ネットワークを立ち上げ人材を確保。そのために他の団体との連携も大切
- 優秀なOB経験者がOJTを通じて若者等の人材育成
- 対象国での研修生OBを組織化し、現地での若者を育成するセンターを立ち上げる。
- 官と民が一緒になり機動力をもって動くために、**JTECがその事務局**となり推進していく。

日本の開発援助の特徴は 「途上国の国民の力を引き出す自助努力支援」 (ODA白書2007年版)

- 「自助努力とは開発途上国自身が主体的に自国の将来に責任を負い、また、開発途上国の国民が自らの手により自国の発展につとめること」
- 「プロジェクトの実施に際し、支援終了後も相手国の国民が自らの手により、事業を持続・発展的に実施していく事が可能となるような協力であること」
- 「開発途上国の一国を全体として見た時に、支援終了後も、途上国自らが、国際経済の中で貿易・投資の利益を獲得しながら、経済成長を持続することが可能である支援であること」
- 「自助努力を支える要素として、人づくり、法制度整備、経済社会基盤の整備(教育、保険・衛生などの社会インフラや運輸・通信、エネルギーなどの経済インフラの整備)が重要」
- 「戦後の被援助国からの復興の過程で日本が獲得した技術や知見は途上国にとっても共有・活用することのできる貴重なリソース」
- 「支援の理念はCSR(CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY)からGSR(GLOBAL SOCIAL RESPONSIBILITY)へ」